

(別紙) 今回の事象の概要と再発防止策について

発電制約量算出業務の流れ

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
発電計画 提出者への 通知・共有	2019年度 ～2020年度の 作業調整・ 発電制約量通知 2021年度の 作業情報の共有	2020年度 ～ 2021年度の 作業調整・ 発電制約量通知 2022年度の 作業情報の共有	2021年度 ～2022年度の 作業調整・ 発電制約量通知 2023年度の 作業情報の共有	作業実施
広域機関 のルール (マニュアル)	2月中旬頃までに、 第3年度目の蓋然性 の高い作業停止計画 の発電制約量を共有	3月1日までに、 翌々年度分の発電 制約量を通知	12月上旬と3月1日 までに、翌年度分の 発電制約量を通知	翌々月分 (2か月前の10日頃) 翌月分 (1か月前の20日頃) の発電制約量を通知

※ 青字は、2021年度作業に向けた実施事項

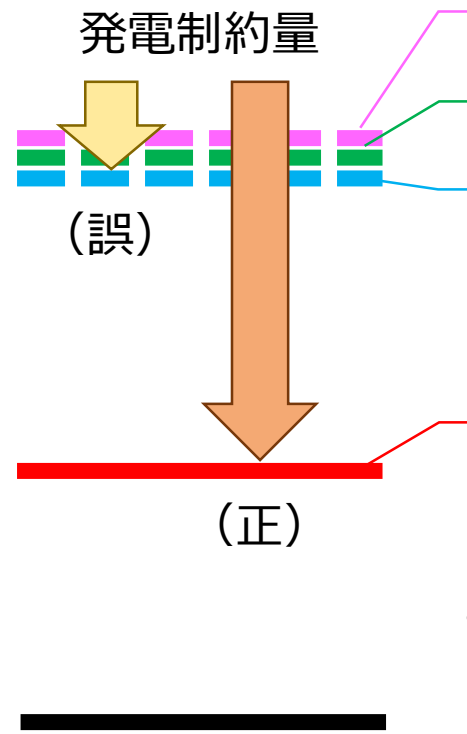
① 2021年度発電制約量の算出誤りの繰り返し

発電計画提出者に対して行う「発電制約量の通知」※において、発電機諸元の入力誤りや算出条件の設定ミスなどにより、2018年から2021年までの間に、複数回にわたって誤った値を算出し、通知した。

※ 電力流通設備（送電線）の作業停止に伴って送電できる電力量に制約が生じるため、その量を算出し、関係する発電計画提出者に通知する。

[発電制約量算出のイメージ]

送電可能量
(kW)



周波数維持の限度

電圧安定性の限度

熱容量の限度

同期安定性の限度

- 各種技術検討を行って送電可能量を決定し、発電制約量を算出

事象の概要と原因

② 発電制約量変更時の不公平な情報提供

ひとつの発電計画提出者からの申し出に応じ、発電制約量に関する確認を行ったところ、発電制約量が正しく算出されていないことがわかった。このため、この発電計画提出者に対しては算出をやり直し、その結果を通知した。

この際、別の発電計画提出者に対する算出についても誤っていたが、年度末の定期的なタイミングでの通知でよいと認識していた。このため、通知のタイミングに差が生じた。

③ 作業停止計画の不正確な説明

当社の流通設備の作業時期が変更できない理由の一つとして、実施が決定していない電源接続案件募集プロセス※の対策工事に影響を及ぼすと説明した。

※ 電源接続案件募集プロセス：

発電設備等を電力系統に連系するにあたり、工事費負担額が高額となる場合において、近隣の電源接続案件（系統連系希望者）を募り、複数の系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続きをいう。

今回の事象は、ヒューマンエラーや業務チェック体制に不備があったことによるものと考えるため、以下の再発防止策を実施する。

<ヒューマンエラーの防止・業務チェック体制の強化>

- 制約量算出時における管理職のチェックポイント等を記載した業務マニュアルを整備（実施済）
- 整備した業務マニュアル等を使用した教育の実施（本年5月中に完了予定）
（対象：管理職・担当者を含め、当該業務に従事する全社員）

<システム改修>

- 発電制約量算出から通知までの新たな算出ツールを開発（本年10月までに導入予定）